

第8回年金業務・社会保険庁監視等委員会指摘事項に対する回答等

平成20年3月19日
社会保険庁

(目 次)

- ・市町村が窓口装置を用いて年金相談を実施することについての調整状況について 1
- ・524万件の氏名補正分に係る名寄せ・特別便スケジュール 2
- ・ワンビシ・アーカイブスの旧台帳の整理について 3
- ・厚生年金保険等及び国民年金の管理の現状 4
- ・「ねんきん特別便専用ダイヤルの電話相談業務委託」と「1430万件、36万件の旧台帳の転記作業」
の契約形態等の整理 6

市区町村が窓口装置を用いて年金相談を実施することについての調整状況について

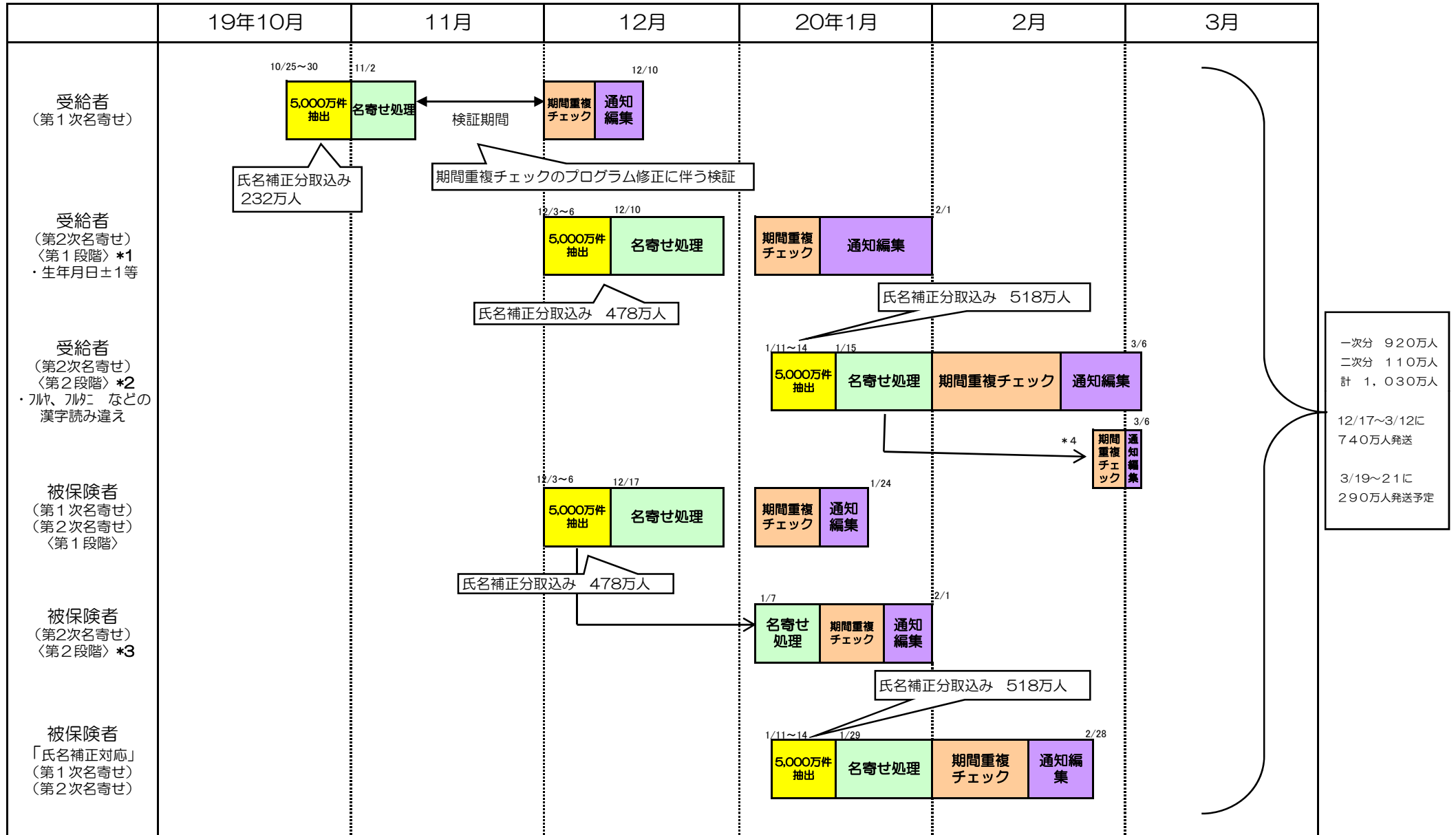
平成12年の地方分権一括法による法改正により、

- ・年金に関する事務は、それ以前に市区町村で行っていた保険料収納事務を含めて、国の事務とする
- ・市区町村においては、法律で定められた事務のみを行う（法定受託事務）こととし、具体的には、国民年金の資格取得等に関する届出等の受理の事務を行うこととなっている。

このような法制度下において、市区町村が、窓口装置を用いて年金相談を行うことがどう位置付けられるかについて、総務省と協議を行ってきた。

その結果、希望する市区町村においては、個別に、社会保険庁が委託する形をとることにより、窓口装置を用いた「ねんきん特別便」に関する相談に対する協力ができることとして整理したところである。

524万件の氏名補正分に係る名寄せ・特別便スケジュール



- *1 第1次名寄せについても、併せて実施
- *2 第1次名寄せ及び第2次名寄せ（第1段階）についても併せて実施
- *3 第1次名寄せ及び第2次名寄せ（第1段階）についても併せて実施
- *4 障害年金受給者等について実施

ワンビシ・アーカイブズの旧台帳の整理について

< 現状 >

約1365万件の厚生年金保険被保険者台帳等（以下「旧台帳」という。）については、都道府県別の年金手帳記号番号順に配列しているが、県内の旧台帳が全て一連番となっておらず、年金記録の状態（昭和32年10月1日現在で被保険者、資格喪失者など）によって、収納している保管箱が別々となっている。

このため、旧台帳の索出に当たっては、複数の保管箱を確認しなければならず、確認作業が非効率となっている。

また、旧台帳が作成されてから既に50年を経過しているため、紙の劣化が進んでいるものや毀損など、このままでは記録管理に問題が生じる恐れもある。

このため、配列方法等も含め旧台帳の保管方法について早急に見直しを行うこととしている。

< 見直し案 >

まずは、旧台帳の効率的な索出等を行うため、旧台帳の年金手帳記録番号のデータベース化を行う。

旧台帳の並べ替えは行わず、旧台帳の手帳記号番号をデータ入力する。

旧台帳の索出を容易にするため、箱サイズを5%拡大した新たな収納ケース（箱）に旧台帳を入れ、一定枚数（例えば300枚）毎に見出しカードを入れる。

今後、作業時間、必要経費等を精査するとともに、予算的に可能であれば、併せて旧台帳の物理的な並び替えを行うことも検討。

実施時期・・・平成20年度早期着手予定。

厚生年金保険等及び国民年金の管理の現状

	本庁	地方庁	市町村	合 計
	社会保険業務センター	社会保険事務所		
紙	保管状況を確認中(注1)	国民年金被保険者台帳 166万件 厚生年金被保険者名簿・原票 25,382万件 船員保険被保険者名簿 576万件 国民年金被保険者名簿 87万件	国民年金被保険者名簿 3,983万件	30,194万件
マイクロフィルム	厚生年金被保険者台帳 1,754万件 船員保険被保険者台帳 36万件	国民年金被保険者台帳 3,138万件 厚生年金被保険者名簿・原票 38,885万件 船員保険被保険者名簿 855万件 国民年金被保険者名簿 82万件	国民年金被保険者名簿 4,555万件	49,305万件
電磁媒体 (磁気ファイル、 磁気テープ等)	(注2)	国民年金被保険者名簿 7万件	国民年金被保険者名簿 4,988万件	4,995万件
合 計	1,790万件	69,178万件	13,526万件	84,494万件

(注1)厚生年金保険及び船員保険について、磁気テープの元となった紙の台帳を保管している。磁気テープ化した台帳は、厚生年金保険が1365万件、船員保険が28万件(社会保険庁編「三十年史」)。

(注2)社会保険オンラインシステムによって管理している被保険者記録は、平成18年6月1日時点で約2億9547万件であり、厚生年金保険(船員保険を含む。)の被保険者記録が約1億5623万件、国民年金の被保険者記録が約1億3923万件となっている。

年金記録の管理の現状（イメージ）

現存者 1億人

受給権者 3千万人
被保険者 7千万人

名寄せ

基礎年金番号で管理

年金手帳の記号番号で管理
(基礎年金番号以外の番号で管理)

コンピュータで管理
されている加入記録
(総数約3億件)

国民年金:1億3900万件
厚生年金:1億5600万件

記録数：2億5千万件

※一つの番号で記録を管理
※死亡した者の記録を含む

記録数：5千万件

※基礎年金番号導入（H9.1）
前と同様に各制度に記録を管理

1430万（旧厚生台帳）
36万（船保旧台帳）

基礎年金番号を付番されていない
共済過去記録(181万件)は各共
済組合で管理

記録数：8億5千万件

国民年金

<社会保険事務所>

国民年金被保険者の特殊台帳
国民年金被保険者の普通台帳（内容確認、補正の上ほとんど破棄）
約3,300万件（紙、マイクロフィルム）
国民年金被保険者名簿（市町村から社会保険事務所に移管し、保管）
約180万件（紙、マイクロフィルム、磁気媒体）

<市町村>

被保険者名簿（一部保管なし）
約13,500万件（紙、マイクロフィルム、磁気媒体）

厚生年金保険

<社会保険事務所>

厚生年金の被保険者名簿・原票
約64,400万件（紙、マイクロフィルム）
船員保険の被保険者名簿
約1,400万件（紙、マイクロフィルム）

<社会保険庁>

厚生年金被保険者台帳（旧台帳）
※マイクロフィルムで管理している台帳 約1,800万件
(注)類似のものとして船保の台帳がある

※厚生年金保険及び船員保険について、磁気テープの元となった紙の台帳を保管している。磁気テープ化した台帳は、厚生年金保険が1365万件、船員保険が28万件(社会保険庁編「三十年史」)。

「ねんきん特別便専用ダイヤルの電話相談業務委託」と「1430万件、36万件的旧台帳の転記作業」の契約形態等の整理

	業務内容	契約形態	社会保険庁における指揮監督の方法	研修方法
ねんきん特別便専用ダイヤルの電話相談業務委託	<p>「ねんきん特別便」の送付対象者からの電話相談への応答業務</p> <p>【業務委託の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 必要な人材の募集・確保（契約社員か、派遣社員かを問わない。）及び研修 ブースを設置するフロア、電話交換機等必要機材（WM及び電話回線を除く。）の確保 事業実績の報告 	<p>業務委託契約</p> <p>（必要な人材の確保を含む。契約社員の場合には、受託事業者自身が採用。派遣社員の場合には、派遣元の人材派遣会社が採用した者を受託事業者に派遣させる。個々の人材と社会保険庁との間においては、直接には契約関係は成立しない。）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 社会保険庁職員による現地における監督 （個々のオペレーター等に対する監督は、受託事業者が実施。社会保険庁は、オペレーター等に対する事業者の指導監督等を含めて、事業実施状況を監督。） ブース数に対するオペレーターの着席数の割合、受電数、受電率、平均通話時間等の基本項目を日時で報告させる。 	<ol style="list-style-type: none"> 管理者及びスーパーバイザーに対する研修は、社会保険庁職員が、社会保険庁から提供した資料により実施。 オペレーターに対する研修は、上記の管理者又はスーパーバイザーが、当該資料を基に実施。事業者により、追加の研修資料を追加することは認めているが、社会保険庁が提供した資料を無断で改変することは認めていない。
「1430万件、36万件的」の旧台帳の転記作業	<p>マイクロフィルムで保管されている厚生年金保険及び船員保険の旧台帳記録について、コンピューターの記録と名寄せ作業を実施するうえで、氏名等の記録を磁気データ化する必要があるが、データ入力時に使用する入力対象者リストの転記等業務</p>	<p>労働者派遣契約</p> <p>（派遣元の人材派遣会社が採用した者を受け入れている。個々の人材と社会保険庁との間においては、直接には契約関係は成立しない。）</p>	<p>派遣元の人材派遣会社から派遣された者に対して、直接社会保険庁職員が指揮監督を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 作業の全体進捗管理 転記作業後のチェック 派遣社員からの個別の質問に対する対応 	<p>転記作業に従事する派遣労働者に対して、社会保険庁が作成した資料により、社会保険庁職員が実施</p>